

第1回加西市特別職報酬等審議会 議事概要

1 日 時 令和3年10月25日(月) 15時00分～17時30分

2 場 所 加西市役所4階会議室

3 出席委員(50音順、敬称略)

衣笠委員、久世委員、篠倉委員、佐藤委員、谷勝委員、徳委員

西岡委員、山下委員、渡邊委員(会長)

欠席委員

森川委員

4 事務局

加西市長、総務部長、総務課長、総務課長補佐兼人事係長、総務課主査

5 会議進行

(1) 開 会

(2) 市長あいさつ

(3) 委員・職員紹介

(4) 会長等の選任 渡邊委員を会長、佐藤委員を職務代理者に選任

(5) 諮 問

(6) 審 議

6 市長あいさつ

- ・市長に就任した平成23年以前はあまり報酬等審議会が開催されておらず、定期的
に開催する必要があると感じた。そこで4年に1度は開催するよう見直しを行い、
以降3回目の開催となる。
- ・前々回には、特別職は据え置き、市議会議員は引き下げとの答申を受け、特別職に
あっても市議会議員と同様に給料を引き下げた経緯もあるが、報酬等審議会では
いただいた答申は尊重することが大前提であり原則と考える。
- ・市長の給料は、その働きぶりで決定すべきとのご意見も多いが、社会情勢や近隣自
治体の状況も踏まえるなど、バランスを考慮いただく必要があると思う。ただし、
報酬改定にあたって財政状況はしっかりと反映させるべき。
- ・昨年から続くコロナ禍の中、議会・特別職ともに半年間の報酬カットを実施したよ
うに、基本的な報酬は審議会でご議論いただきながら、急激な情勢変化には独自カ
ットなどで対応すべきと考える。
- ・コロナ対策にかかる財政支出としては、特別定額給付金には事務費含めて46億(国

費)のほか、市独自のコロナ対応として16億円使った。

うち8億円は国からの臨時交付金、またそれ以外にも国や県の補助メニューを活用して2億円の補助があったが、残りの6億円については市の財源を使っている。

- ・それでも財政調整基金を取り崩すことなく対応できたのは、ふるさと納税が大変好調(53億円)であったからで、2回目の水道料金の減免(6ヶ月間)など取り組めた。
- ・コロナ対応以外の市政の取組みについては、10/28に開催される「行政の取組状況報告会」をご覧いただき、ご参考としていただきたい。
- ・当審議会の委員には、市内の各種団体からお越しいただいております。それぞれの立場にてご意見を賜り、活発な議論となることをご祈念いたします。

7 審 議 (主な発言。表記中「⇒」は事務局発言)

(1) 市の財政状況について

- ・市の財政状況について、現在の状況からどのくらいの水準へ持っていきたいと考えているか。ベストの水準とは？

⇒ 資料では、財政上の指標について平成23年度から令和2年度までの変化の状況をお示ししている。自治体によって規模が違うこともあるのでベストの水準を示すことは難しく、財政状況が健全な状態であるかどうかを見る目安としてほしい。国が示す健全化判断基準については、全ての項目で満たしており、健全な財政状況にあると言える。

基金については、県内ではなお下位となるが、ふるさと納税が好調なこともあって大きく改善している。

- ・ふるさと納税は、寄附をする際に使用目的を指定するが、その使い方については指定のとおりとなっているか。

⇒ 加西市では13項目の用途があり、そのうち「市長にお任せ」が約50%を占め、次に教育、医療、福祉と続いている。

寄附金のうち半分は、返礼品やふるさと納税サイトへの事務経費となり、残りの半分が市で使えるお金となる。

寄附金として、なるべく寄附いただいた年度中に指定の目的で使いたいが、寄附額が多くなり一部を繰り越している状況。

用途については、内訳を公表しており、希望の用途以外に充てることは無い。

- ・ふるさと納税を当初予算から見込んでいるか。

⇒ 今年度は当初20億円、9月補正で増額して30億円と見込んでいます。

一方、10年間の財政計画では、今後ふるさと納税の制度見直しがあることも考慮している。

- ・ ふるさと納税がなぜ多かったのかを分析する必要があるのでは。
- ⇒ 他の自治体でもそれぞれ特色ある取組みをしている中、新たな返礼品を増やしていく努力が必要。市内の民間事業者等を良い意味で巻き込んでいきたい。
- ・ 広報 10 月号は、財政状況の説明がとても分かりやすく良かった。

(2) 病院の経営状況について

- ・ 市民病院は、市民の健康を守る意味からもある程度の赤字が出ることはやむを得ない。公立病院は加西市民にとって必要な場所であり、医療従事者への配慮がもっと必要だ。医療職の給料の考え方は？
- ⇒ 医師や看護師等についても、国や県の給与水準に準拠している（一般行政職と同じ考え方）。
そのため、民間病院と比較すると、経営状況の変化に対する給与の変動幅は少ない。
- ・ 一昨年度は 3 億円の赤字であった病院が、昨年度の決算では 2.2 億円の黒字となっている。これは凄いことだ。
- ⇒ 新型コロナウイルスの影響が大きい。加西病院は第 2 種感染症病棟があることから、新型コロナウイルス感染者の受け入れを行っており、病床確保の観点から空床であっても相応の補償があった。
また、コロナ禍とは別に、病院の病床数の見直しを行い 266 床から 199 床にしたことにより、診療報酬の効率が良くなったことも影響。
さらにコロナ対策としての国からの補助等もあって、昨年度は黒字となった。
- ⇒ 新病院建設にあたり、市民ワークショップでも赤字体質の見直しは指摘があり、経費の圧縮についても非常に努力されている。

(3) その他意見

- ・ 市長の行動については HP や広報でオープンにされているので分かりやすいが、他の特別職や議会議員の行動について良く分からない。
- ⇒ 第 2 回の審議資料として提出します。
- ・ 財政状況が良くなっているのであれば正規職員を増やす必要がある。
全国的に非正規職員が多くなっておりバランスが悪い。待遇改善も必要。

(4) 市長等の給料について

- ・ ボーナスの支給率については、議論しないのか。

- ⇒ ボーナスの支給率は、報酬等審議会の審議対象でない。
特別職についても、国や県に準じた一般職員の賞与の見直しに応じた改定として
いる。
- ・ 市長の退職金は？ 4年ごとに支給されることを知らない市民も多い。
- ⇒ 兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、加入する自治体の特別職は同じ
支給割合となる。
加西市長で約 1,700 万円、副市長で約 800 万円となり、任期ごとに支払われる。
- ・ 副市長の職務内容に関する意見もあったが、報酬改定の考え方としては、特別職
にあつては市長の改定率を副市長、教育長にも適用、市議会議員にあつても議長
の改定率をそれぞれ副議長、議員に適用する形でよいと思う。
- ・ 平成 27 年度の特別職の 5%削減は市長の公約によるものか？
- ⇒ 公約ではない。平成 26 年度に開催された報酬等審議会において、特別職は据え
置き、市議会議員は 5%の減額の答申を受け、市長判断として議員のマイナス改
定に合わせる形で引き下げを行った。
- ⇒ 条例本則の給料月額と、実支給の額(特例条例により引き下げした額)があるが、
報酬等審議会では条例本則の額についてご審議いただきたい。
- ・ 市長の給料は上がり続けてきた後、平成 16 年度以降は引き下げとなっている。
その理由は？
- ⇒ 平成 16 年度は加西市の財政状況が非常に厳しいときで、今後数年で基金が底を
尽くかもしれないという状況でした。
そのため、平成 15 年度に「財政再建推進計画」を策定し、公共事業の抑制や管
理職の給与カット等を行っていた時期だったので、報酬等審議会にて引き下げの
答申がなされた。
- ・ 平成 27 年度の改定について、当時の財政状況はどうであったか？
- ⇒ 下水道事業などの借金(起債)の償還のピークが平成 25 年度頃だった。平成 27
年度は、その一番苦しいときを乗り越えたという時期であった。
- ・ 一般職の給与の改定の状況は？
- ⇒ 特別職の改定があつた平成 27 年度を基準として比較すると 0.89%の引き上げ
で、国・県に準じた改定率となっている。
- ・ 県内の他市との比較では、財政指標や税収の順位に比べて市長の給料の順位は低

い位置にある。平成 16 年度の財政再建計画の際、引き下げた状況がそのまま残されている感じがする。

- ・ 北播磨の中では加西市の特別職の給料は低いが、コロナの状況の中で給料を上げるのは市民感情にそぐわない。
- ・ ふるさと納税の影響で今は良いかもしれないが、加西市の財政状況は楽観視できる状況ではない。
- ・ 物価が上がっていく中、給料も上がっていく必要があり、給料が 20 年・30 年も上がらない今の日本はおかしい。
物価が上昇しても賃金が抑制されるので、世界各国の中で日本の購買力は下がり、発展途上国の方が購買力では勝っている。
コロナ禍という情勢はありつつも、見るべきは社会のムードではなく市の財政状況等を見るべき。市にとって良い指標が出ているのであれば上げるべきである。
- ・ 人事院勧告では、給料は据え置きでもボーナスは下がっており参考にする必要がある。国民的なコンセンサスを図り、市民感情を逆なですることがあってはいけない。
- ・ 加西市の特別職の改定の流れは分かったが、近隣市の改定状況を知りたい。
⇒ 北播 4 市の市長の給料改定は、ここ数年はいずれの市でも行われていない。
- ・ 他市の状況もそうだが、特別職の報酬の金額がずっと変わらないのは不思議だ。
- ・ 過去の報酬等審議会では、市長の給料が他市よりも低いのは良くない、恥ずかしい等、給料を引き上げるべきとの意見も多かったが、結果的に下げる判断を市長はしてこられた。

(5) 議員報酬等について

【議員報酬について】

- ・ 平成 26 年度の答申では、特別職が据え置きで議員が 5%引き下げと異なる判断となっている。なぜか？
⇒ 前々回の報酬等審議会では、議員活動の状況が見えにくいという意見があった。
- ・ 議員の報酬は、市町村合併が遅かったところほど低い傾向にある。
財政状況で判断するというよりは、公的な立場にあるということはどう捉えるか

も検討すべき。

- ・ 議員の報酬は 35 万円だが、今後この金額で優秀な人が立候補してくれるのだろうか。
金額よりも志が大事だとも思うが、他市の状況もしっかり見て考えるべきで、下げればいいというものではない。議員という立場上、様々な批判を受けることもあるだろうし苦勞も多いと思う。そういう点も考慮すべき。
- ・ 15 人の議員のうち若い人が少ない。
小さい子供を育てながら 4 年で突然無職となる可能性もあるなど、非常に不安定な職であり、若い人がなかなか議員になろうとは思えない状況だ。
- ・ ヨーロッパでは女性の議員が多い。
様々な理由があるが、その一つとしてボランティア精神が強いこと、また議員の収入が低いことによって男性が敬遠するため、かえって女性の立候補が多いとの記事を記憶している。
報酬はより高いほうが良いとは思いますが、その一方で様々な見方もあるということ。
- ・ 特別職、議員ともに何かあればすぐ批判もされ、有事の際は家庭を顧みずに仕事をしないといけない。大変な仕事なのだから、実情に見合った名誉と報酬を与えるべきではないか。
- ・ 議員には退職金のような制度はないのか？
⇒ 無い。過去には一定の在職年数を満たした議員には、議員年金という制度もあったが、廃止となっている。
- ・ 議員報酬 35 万円は低い。これでは立候補する人は少ない。
議員報酬も生活給であり、若い人が立候補できるような状況が作られるべき。
- ・ 過去の報酬等審議会では、議員に対しては厳しい意見が多かった。
市民感情として、議員に立候補される方は地元の資産家のイメージが強く、金銭的にゆとりのある方々が立候補するものだとの思いを持っていると感じる。

【政務活動費について】

- ・ 議員の政務活動費が他市に比べて低い。(年間 10 万円、ひと月 1 万円以下)
⇒ 加西市において、政務活動費は長らく変更がない状況。報酬等審議会でも据え置きの答申が続いている。

- ・ 政務活動費は使い切れていない。このままで良い。
- ・ 政務活動費の 10 万円という額は、国内で災害が発生した際に、その調査に行くための経費として日本全国（例えば北海道など）どこにでも行くことができる額として設定されたと聞いている。
今はインターネットで色々と調べることもできるが、やはり現地に行ってみることは重要であり、実際に視察に行くには、別途自己負担を伴っている。
- ・ 政務活動費の 10 万円は安い。果たして 10 万円という額で一体何ができるのかと思う。財政的なこともあるので上げれば良いというものではないが、現実問題として少しズレた話になっていないか。
- ・ 政務活動費については、時勢的にも上げにくい。